

【第4回】新型コロナウイルス感染症の影響等に係る 緊急経済対策本部会議

日時：令和3年2月4日（木）14：30～15：30

場所：県庁6階第1・第2特別会議室

※感染症対策本部会議終了後に開催

－ 次 第 －

1 開 会

2 報告事項

（1）新規感染者数、療養者数及び入院者数の今後の推定について

3 議 題

（1）「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」
に基づく当面の経済対策について

総括説明：商工労働部長

事業説明：各関係部長

4 閉 会

（配布資料）

資 料 1：新規感染者数、療養者数及び入院者数の今後の推定について

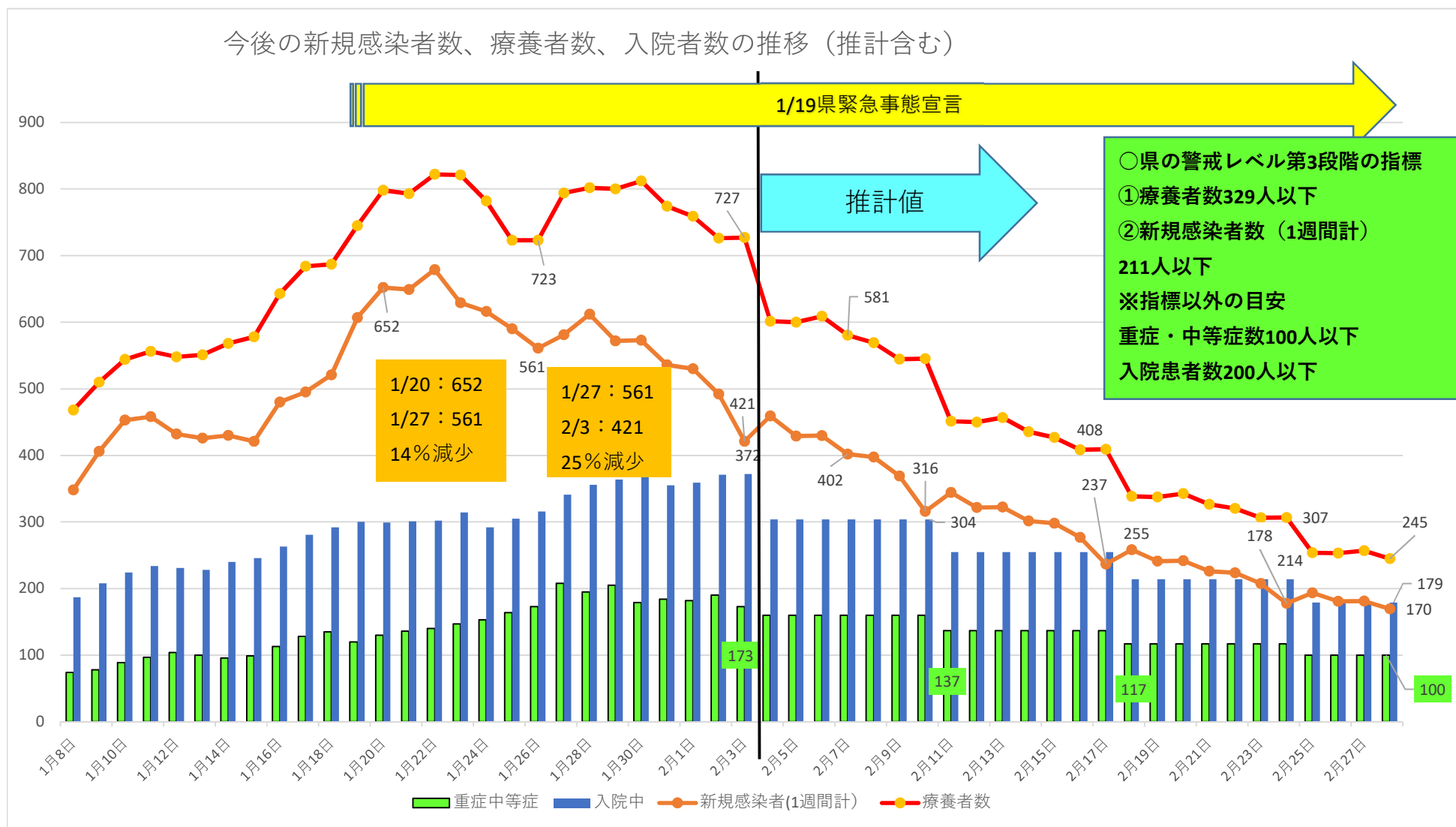
資 料 2：「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」に基づく当
面の経済対策について

資 料 3：新型コロナウイルス感染症対策関連予算（案）について

参考資料 1：第5回「新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議」
の議事概要（2月2日開催）

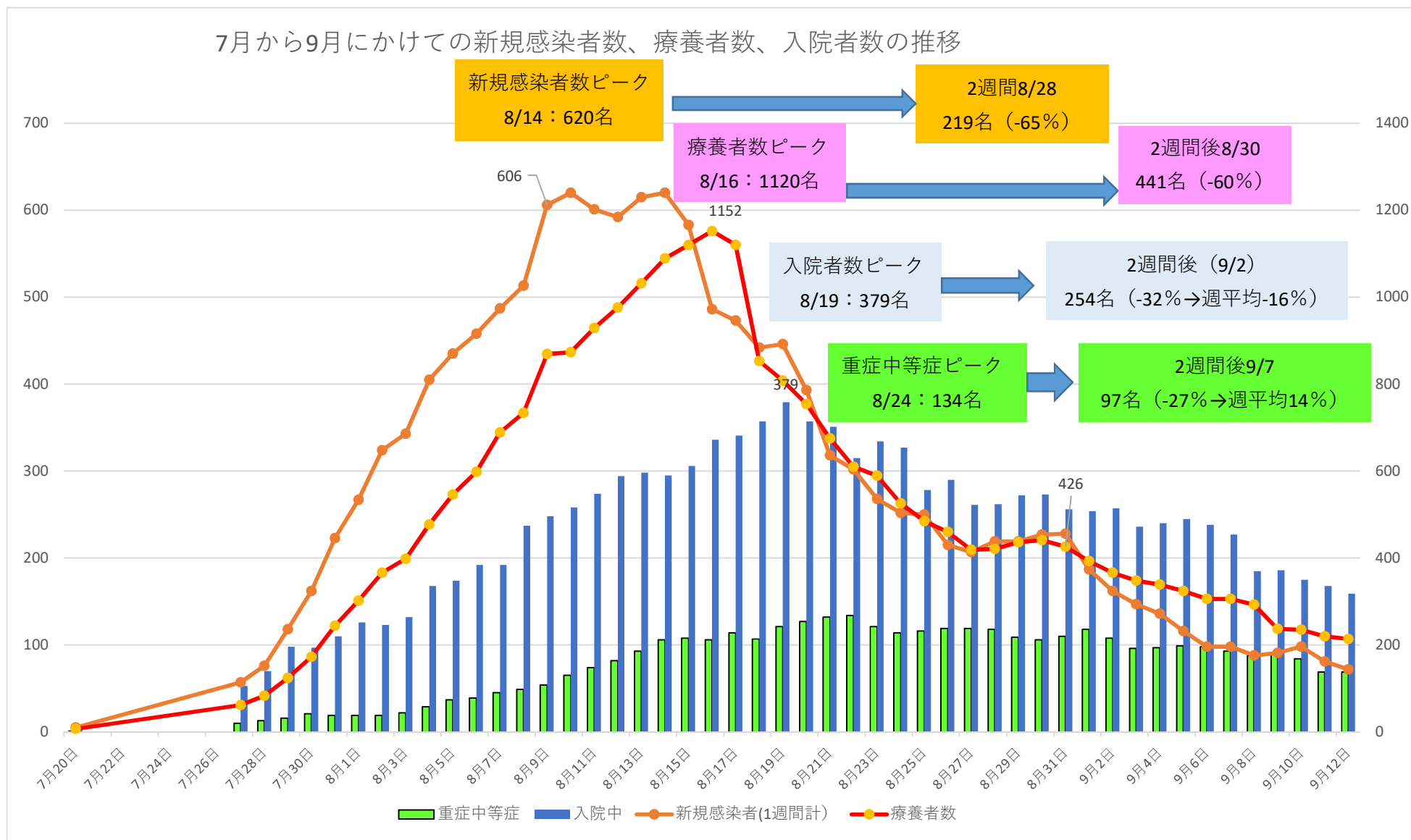
【資料1-1】新規感染者数、療養者数及び入院者数の今後の推定について

- ・新規感染者数は、緊急事態宣言の効果が発した発出1週間後の1/27-2/3の週25%減少が継続すると推計。
- ・療養者数も、新規感染者数と同様のペースで減少すると推計。
- ・入院者数・重症中等症は8月の緊急事態宣言時と同様の減少ペースと推計（入院者数16%減/週、重症/中等症14%減/週）。



【資料1-2】新規感染者数、療養者数及び入院者数の関係について

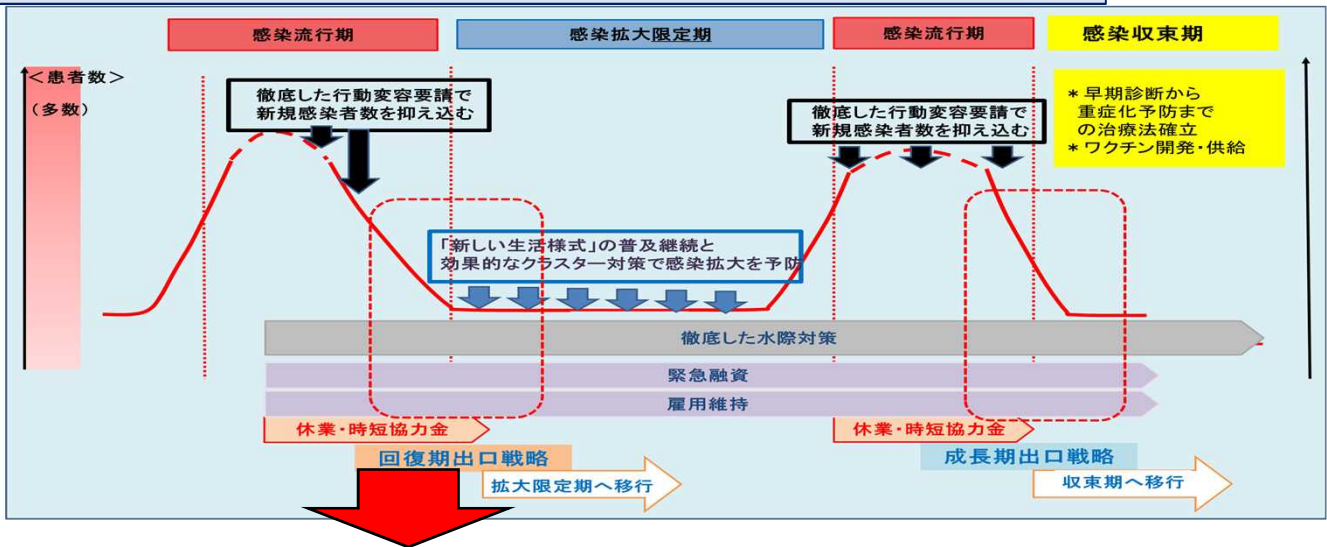
- ・8月の緊急事態宣言時の状況を分析すると新規感染者数は2週間で65%減少、療養者数で60%減少している。
- ・入院者数は、減少に転じて2週間で32%の減少（1週間単位で16%減）。入院対象の高齢者等は10日間で退院できず時間が必要である。
- ・重症中等症については、2週間で約27%（1週間単位で14%減）。入院者より減少のペースは鈍い傾向となっている。



資料 2

沖縄県の経済対策基本方針に基づく当面の経済対策について

「沖縄県の経済対策基本方針」に基づく新型コロナウイルス対応した出口戦略ロードマップ



現状の感染防止対策や経済状況を踏まえた当面の経済対策の考え方

渡航や移動の制限等により人やモノの移動が滞り、需要の減少を引き起こし経済活動の各産業分野に多大な影響を及ぼしている。

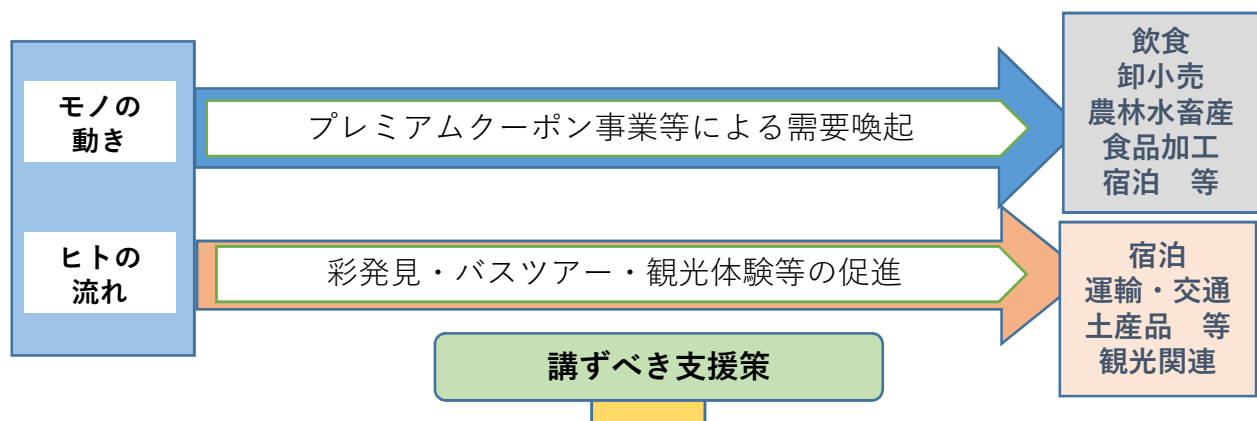
1. 企業活動を維持するための資金繰り支援の継続

2. 雇用を守るための雇用調整助成金の延長への対応

3. 飲食店等への時短営業に対する協力金の支給

4. 事業者（県産品）及び生産者（県産水畜産物）のサプライチェーンへの影響

5. Go Toトラベルの一時停止・渡航自粛の長期化等による観光関連産業等への影響



域内経済循環（需要喚起）について重点的に予算化を検討

○：当初予算 ◇：2月補正

感染症対策 185.0億円

- 相談コールセンターの運営、保健所体制の強化等 1.7億円
- 行政検査（検体採取センター含む）、保険診療による公費負担 5.3億円
- エッセンシャルワーカー（医療、介護、障害、保育）に対するPCR検査 12.2億円
- 希望する県民が安価にPCR検査するための検査機関への支援 1.8億円
- ◇入院病床確保、宿泊療養施設の運営、自宅療養者への支援等 113.7億円
- ◇入院患者等受入医療機関に対する財政支援（協力金） 17.9億円
- 入院医療費の公費負担等その他支援 4.5億円
- ◇介護施設、障害施設、保育施設等の感染症対策 14.0億円
- ◇県立学校、私立専修学校等の感染症対策 4.0億円
- 空港での感染症水際対策の実証 5.3億円
- 帰沖する県民等に対する空港でのPCR検査費用への支援 1.5億円
- 修学旅行生が濃厚接触者となった場合の健康観察費用への支援 0.1億円
- 東京2020リトビ°ック・パ°リビ°ックのホスト等での感染症対策 2.7億円
- 感染症対策と経済活動の両立を図る「RICCA」の普及促進 0.1億円



経済対策 206.2億円

- ◇ プレミアムクーポンによる県内需要喚起 7.5億円
- ◇ 宿泊を伴う県内旅行の促進（「家族でStay Hotel」含む）※ 5.3億円
- ◇ バスツアー等による県内旅行の促進※ 1.9億円
- ◇ 観光施設、アクティビティ・観光体験の利用促進 3.0億円
- ◇ Eコマースによる県外向け県産品販売促進支援 1.0億円
- ◇ 官民連携による県産品消費促進キャンペーン 0.3億円
- 学校給食等への県産品提供に対する支援 1.2億円
- 県産農林水産物の学校給食への食材提供及び公共施設等での飾花活動支援 2.0億円
- 雇用調整助成金への上乗せ助成 4.6億円
- 企業間の出向マッチング支援 0.2億円
- 県産生鮮品の県外出荷支援 0.2億円
- ◇ 県管理空港の着陸料に対する支援 0.8億円
- ◇ 時短営業に係る協力金（緊急事態宣言の延長に伴う追加分含む）※ 178.2億円



※ 2月補正（明許繰越）計上

セーフティネット

【生活者支援】

- 福祉事務所や自立相談支援機関における相談体制の強化
- ◇住居確保給付金の給付、生活保護制度による生活支援
- ◇ 緊急小口資金の特例貸付け

136.3
億円 1

【事業者支援】

- 県内中小企業者の資金繰りの支援(県単融資)
- ◇信用保証料の補てん
- 事業者に対する相談支援

530.6
億円

新型コロナウイルス感染症対策関連予算

3月（第一次補正） 172.2億円

- ・ 感染症対策のためのマスク・消毒液等の確保
- ・ 空港や港湾へのサーモグラフィー等の設置
- ・ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付
- ・ 「中小企業セーフティネット資金」の融資枠の拡大 等

5月（第二次補正） 457.3億円

- ・ うちなーんちゅ応援プロジェクト（支援金、協力金）
- ・ 協力医療機関等における感染症外来等の強化、発熱相談センターの設置及びPCR検査の委託等
- ・ 医療体制の構築（患者搬送、入院病床の確保等）及び医療従事者の宿泊費支援
- ・ 生活困窮者住宅確保給付金及び相談体制強化
- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応資金」融資の創設 等

6月（第三次補正：専決処分） 25.2億円

- ・ 「おきなわ彩発見キャンペーン」（県民向け宿泊支援）
- ・ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付（原資の積み増し）
- ・ 沖縄振興特別推進交付金の事業見直し

6月（第四次補正） 342.6億円

<安全・安心の島“沖縄”の構築>

- ・ 感染症対策徹底のための物資の確保・配分支援
- ・ 検査機器等購入支援
- ・ 入院受入時に必要な空床確保に対する支援
- ・ 患者と接する医療従事者等への慰労金支給
- ・ 高齢者施設、障害者福祉施設、児童養護施設など社会福祉施設における衛生管理体制の構築支援
- ・ 介護・障害者福祉施設に勤務し利用者と接する職員への慰労金支給
- ・ 子どもの居場所や生活困窮家庭に対する食事支援体制の強化
- ・ 那覇空港における発熱監視業務の拡充
- ・ 県内中小企業等に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の奨励金給付

<県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組>

- ・ 県産農産物等の県内消費拡大や県産品使用推奨・需要喚起キャンペーン及び県産農林水産物等の県外出荷支援
- ・ 学校給食への食材提供等（県産牛肉及び水産物）や花き類の利用拡大等を通じた需要喚起対策
- ・ 「おきなわ彩発見キャンペーン」（県民向け宿泊支援）
- ・ 国の雇用調整助成金と連動した事業主向けの雇用支援
- ・ 中、高、特別支援学校におけるICT機器整備による遠隔学習環境の改善
- ・ 文化芸術関連施設等における映像配信環境の整備を支援

8月（第五次補正） 78億円

- ・ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付（原資の積み増し）
- ・ 軽症者対応宿泊療養施設（ホテル）借り上げ 等

9月（第六次補正） 103.5億円

<安全・安心の島“沖縄”の構築>

- ・ 協力医療機関等における感染症外来強化、入院設備拡充、検査機器購入等の支援、PCR検体採取センターの設置及びPCR検査の委託等
- ・ 障害者福祉施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ等における感染防止対策の支援
- ・ 那覇空港、県管理空港の水際対策（発熱監視業務）
- ・ 軽症者対応宿泊療養施設（ホテル）借り上げ 等

<県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組>

- ・ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付（原資の積み増し）
- ・ 休校措置に伴い生じた余剰乳の生産者に対する支援金給付
- ・ 「おきなわ彩発見バスツアー促進事業」
- ・ 国の雇用調整助成金と連動した事業主向けの雇用支援
- ・ 小、中学校の休校措置に対応した学習指導の支援員配置

10月（第七次補正：専決処分） 86.1億円

<県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組>

- ・ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付（原資の積み増し）

11月（第八次補正） 146.5億円

<安全・安心の島“沖縄”の構築>

- ・ 感染症指定医療機関・協力医療機関に対する協力金
- ・ 入院受入時に必要な空床確保に対する支援
- ・ 介護施設・医療施設職員に対するPCR検査

<県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組>

- ・ 地域共通クーポンを活用した消費活性化支援
- ・ 修学旅行の受入体制強化

12月（第九次補正） 3.5億円

<県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組>

- ・ 低所得のひとり親世帯等に対する給付金

12月（第十次補正） 20.8億円

<県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組>

- ・ うちなーんちゅ応援プロジェクト（感染拡大防止協力金）

12月（第十一次補正：専決処分） 34.7億円

<県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組>

- ・ うちなーんちゅ応援プロジェクト（感染拡大防止協力金）

1月（第十二次補正：専決処分） 5.3億円

- ＜県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組＞
- ・ 「おきなわ彩発見キャンペーン」（県民向け宿泊支援）

1月（第十三次補正：専決処分） 67.4億円

- ＜県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組＞
- ・ うちなーんちゅ応援プロジェクト（感染拡大防止協力金）

合 計	約 1.543億円
------------	------------------

【第5回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年2月2日（火） 10:30～11:30

2. 場所 県庁6階 第1特別会議室

3. 参加者

副知事 富川 盛武

商工労働部長 嘉数 登

保健医療部 保健衛生統括監 系数 公

文化観光スポーツ部 観光政策統括監 下地 誠

商工労働部 産業振興統括監 松永 享

〃 産業雇用統括監 友利 公子

(以下オンラインでの参加) 17団体中17団体参加 (うち7名代理参加)

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里 芳弘 (代理)

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 事務局長 湊辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 専務理事 源河 忠雄 (代理)

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信 (代理)

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫 (代理)

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 専務理事 平山 茂治 (代理)

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 専務理事 金城 徹 (代理)

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 川上 睦子 (代理)

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

4. あいさつ（富川副知事）

- ✓ 県が独自の緊急事態宣言を発出して、2週間が経過しようとしている。しかしながら、先週1週間には536人もの新規感染者が確認され、10万人あたりに換算すると、36.79人となり残念ながら全国ワースト2位となっている。
- ✓ また、2月1日時点の本県の新型コロナ以外の病床占有率は92.3%と高く、引き続き、予断を許さない状況が続いている。
- ✓ 本県の緊急事態宣言期間は2月7日までとなっているが、県内における感染状況は厳しい状況が続いていることから、政府との調整を続けるとともに、皆様との意見交換を踏まえて、緊急事態宣言の継続の可否については、2月4日頃には方針を決定し、発表する予定である。
- ✓ 厳しい状況下において、感染拡大防止対策の効果や当面の経済対策の方向性などについて、御説明を申し上げたうえで、皆様から忌憚のない御意見を賜りたい。

5. 報告事項

(1) 緊急事態宣言発出以降の感染状況等について

ア 県からの説明

- ✓ 1月19日と2月1日時点の判断指標を比較すると、新規感染者数（1週間合計）や新規PCR検査の陽性率の減少など一定の効果はあるものの、療養者数や重症者用病床占有率の数値が悪化するなど、全体的に警戒が必要な状況が続いている。
- ✓ 入院患者の増加を受けて、医療フェーズを5に引き上げ（1/14）、病床を425床まで拡大を図ることとしている。病床占有率は70%~80%台で推移しており、非コロナの一般病床利用率は、92.9%と引き続き高い水準を維持している。
- ✓ 重症・中等症の患者数の平均（1/30-2/1）は、182名と過去最多であり、1月27日には208名とこれまでの最多患者数を記録している。
- ✓ 県民への外出自粛要請、飲食店等への時短要請、及び県外との往来自粛要請の効果は現れているものの、会食等から家庭や職場、社会福祉施設等への2次感染、3次感染が広がっており、社会福祉施設に専門家や看護師を派遣するなど、感染防止対策に取り組んでいる。
- ✓ 1月29日に開催した専門家会議では、緊急事態宣言を延長するべきとの意見で一致している。現時点で飲食店等への時短要請を終了すると、再び感染拡大につながる可能性があるとして、時短要請を延長す

るべきとの意見で一致している。

- ✓ 本日の経済団体等の意見交換を通じて、2月4日頃に緊急事態宣言を継続するかどうかを判断するものとしている。

(2) 那覇空港PCR検査プロジェクト（NAPP）について

ア 県からの説明

- ✓ 県では、国及び独自の緊急事態宣言が発令されている地域から渡航される方に対し、渡航前のPCR検査を推奨している。
- ✓ やむを得ない諸事情により渡航前のPCR検査を受けられず渡航される方で希望者を対象にPCR検査を実施する。
- ✓ 結果が分かるまでの間、検査を受けた方は、渡航される方や観光客であればホテル、県民であれば自宅にいるということになる。
- ✓ 検査結果はメールでの通知となるので、検査日についてはメールの送信日時で確認することができる。
- ✓ NAPPの実施期間は2月3日から3月末を予定している。対象は、緊急事態宣言の対象地域からの渡航者で希望する者。実施人数は1日200名を予定しているが、当面の間100名で実施する予定。その他、実施場所、申込方法等について説明。

イ 参加者意見

- ✓ 空港で検査を受けられる体制が整備されることは安心につながる。
- ✓ 午後に検査を受けた方への検査結果通知は、検査日の翌日になるとのことなので、検査日が分かるよう検討をお願いしたい。

6. 議題

(1) 沖縄県の経済対策基本方針に基づく当面の経済対策の考え方について

ア 県からの説明

- ✓ 経済対策基本方針における出口戦略ロードマップでは、現在は感染流行期にあたり、徹底した行動変容要請で新規感染者を抑え込む状況にある中での経済対策となる。
- ✓ 渡航や移動の制限等により人やモノの移動が滞り、需要の減少を引き起こし経済活動の各産業分野に多大な影響を及ぼしている。
- ✓ 今後の経済の回復を見据えた上で、まずは
 - ① 企業活動を維持するための資金繰り支援の継続
(2月1日より、融資限度枠を4,000万円から6,000万円に拡充)

② 雇用を守るための雇用調整助成金の延長への対応
(国の特例措置の延長と併せて、県の上乗せ助成も延長)

③ 飲食店等への時短営業に対する協力金の支給
をしっかりと実施していく。

- ✓ モノの動きが滞っている状況での経済対策としては、プレミアムクーポン事業等による需要喚起を実施しており、飲食、農林水畜産や、宿泊にも利用できるようにしている。
- ✓ ヒトの流れが滞っている状況での経済対策としては、彩発見・バスツアー・観光体験等の促進により、運輸・交通、土産品等の観光関連産業への支援策を講じてきている。
- ✓ 当面の経済対策の方向性としては、域内経済循環（需要喚起）について重点的に予算化を検討している。

イ 参加者意見

- ✓ 緊急事態宣言は1日も早く解除してもらいたい。
- ✓ 再三申し上げているとおり、緊急事態宣言による要請と協力金はセットである。
- ✓ 飲食業のみ協力金が支給されているが、納入業者やタクシー、ホテル等のその他の業種も大きな打撃を受けているため、緊急事態宣言がさらに1か月延長となると、とてももたない。もし、延長されるのであれば、経済的な支援が必要であるということを強く申し上げておく。
- ✓ GoTo トラベルは停止されており、ハピトク・クーポンもなかなか動いていない状況の中で、需要喚起を行うとしても難しいと思うので、企業が生き残るためには、経済的支援が必要不可欠である。
- ✓ ハピトク・クーポンは、登録していただければ、小売だけでなく、宿泊や交通にも活用できるので、利用促進を是非呼び掛けていただきたい。
- ✓ 緊急事態宣言により、一段と厳しさが増しており、宿泊事業者の休業件数が2桁となっている。
- ✓ 1月21日に、ツーリズム産業団体協議会から県に対して、経営支援等の要請をした。
- ✓ 離島空港でのPCR検査については、対応できる機関がないという状況であるが、保健所と調整しながら、何らかの形で対応できないか検討していきたい。
- ✓ GoTo トラベルや彩発見キャンペーン等の観光に関する需要喚起策

が実施できない状況であるので、会議前に文書で要請した「家族でステイ・ホテル」という支援事業を早急に開始してほしい。ホテル関係団体からの強い要望であるので、検討をお願いしたい。

- ✓ 県産品のECでの販売支援については良い意見を頂いた。農林水産産物については、観光で使えないのであれば、一般の方々にも活用できるようにしてほしい。また、できるだけ飲食店も参加できるような対策を取っていただきたい。
- ✓ ハピトクの電子クーポンの方が非常に遅れており、全体的に盛り上がっていない印象である。
- ✓ オキペイの設置のことだけではなく、金融機関と県を挙げて、オキペイを促進し、さらにハピトクの活用を早急に進めてほしい。また、登録についても、返事が遅いなどと言われているので改善していただきたい。
- ✓ 離島では、ハピトククーポンをAコープやSSなどで活用できるよう進めている。全面的に協力していきたい。
- ✓ 沖縄の農産物は、冬、春の今が最盛期、農繁期である。農産物を本土に出荷することが生命線になっているが、航空機の減便によって、送りたくても送れない状況を心配している。そのため、輸送手段の確保について十分な支援をお願いしたい。
- ✓ 協力金については感謝している。ただ、時短営業が20時までということもあり、休業しているところが増加しており、納入業者も厳しくなっている。そのための支援を考えてほしい。
- ✓ 組合員から緊急事態宣言が7日で終わるのか、延長するのかの問い合わせが増えている。生ものの仕入れ等もあるので、県がわかりやすく説明をしていただきたい。
- ✓ 県内で経済を回すという観点では、感染防止の取組を継続して実施するので、時短営業を20時までから22時までにしてほしい。
- ✓ 特に緊急事態宣言を延長するのであれば、2月はイベント等が無いため、経済を回すという観点で、22時にすることも検討してほしい。
- ✓ 「時短営業を20時までから22時まで」の意見に賛同する。可能であれば実施していただきたい。
- ✓ 緊急事態宣言を延長するのであれば、離島を含め支援等を対応いただきたい。飲食業だけではなく、観光客自体は減少しているので、観光関連事業者が休業状態となっている。そのため、飲食業以外の補償はもちろんのこと、一律同額ではなく、事業規模や減収規模等を踏ま

えながら支援額を増やすなども検討してほしい。

- ✓ 離島への直行便等も多数あるため、離島空港でのPCR体制の構築については、早急に検討していただきたい。
- ✓ 先ほど話のあった家族限定の宿泊プランや離島限定のプランなどを支援策として検討してほしい。

7. まとめ

- ✓ 各経済団体からいただいた意見については、感染症対策本部会議に報告することとし、閉会。

令和3年2月9日

〔商工労働部 産業政策課〕